

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日	自平成28年 12月1日 至平成29年 11月30日
営業収益 (百万円)	37,009	39,932	159,722
経常利益 (百万円)	999	556	4,993
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	517	251	2,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	705	320	3,831
純資産額 (百万円)	33,755	36,677	36,633
総資産額 (百万円)	70,508	73,387	76,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.66	20.20	219.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	46.2	44.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達価格が高止まりで推移しているなか、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画（2016年度から2018年度）を推進しております。

中期経営計画の最終年度となる2018年度は、事業基盤を確立させグループの成長と収益向上をめざす年として、収益力の強化、ネットワーク再編、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成などに取り組んでおります。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、営業収益増加による利益増や、運送業務の合理化改善や保管の効率化などが進捗したものの、運送コストや労務費、燃料調達コストなどが増加し減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は399億32百万円と前年同期に比べ29億22百万円（7.9%増）の増収、営業利益は5億46百万円と前年同期に比べ4億38百万円（44.5%減）、経常利益は5億56百万円と前年同期に比べ4億43百万円（44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円と前年同期に比べ2億66百万円（51.5%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

共同物流事業収益は、既存取引が減少したものの、連結子会社の増加や新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗したものの、既存取引減少による利益減や運送コスト、燃料調達単価などの上昇影響を受け減益となりました。

この結果、共同物流事業収益は264億91百万円と前年同期に比べ26億24百万円（11.0%増）の増収、営業利益は2億12百万円と前年同期に比べ2億78百万円（56.7%減）の減益となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増はあったものの、配送ルート増加による効率低下の影響や人員の補充にともなう労務費の増加などにより減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は123億64百万円と前年同期に比べ3億86百万円（3.2%増）の増収、営業利益は1億84百万円と前年同期に比べ1億45百万円（44.1%減）の減益となりました。

関連事業収益は、燃料販売数量は増加したものの、車両販売台数は減少しました。

この結果、関連事業収益は10億76百万円と前年同期に比べ88百万円（7.6%減）の減収、営業利益は1億47百万円と前年同期に比べ15百万円（9.4%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億6百万円減少し、733億87百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加9億51百万円はありましたが、現金及び預金の減少28億56百万円、受取手形及び営業未収入金の減少15億8百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億50百万円減少し、367億9百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少19億35百万円、未払費用等の減少による流動負債その他の減少8億59百万円および長期借入金の減少4億90百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、366億77百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少52百万円はありましたが、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円、利益剰余金の増加31百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年12月1日～平成30年2月28日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 249,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,424,600	124,246	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,246	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1	249,400	-	249,400	1.97
計	-	249,400	-	249,400	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,662	1,806
受取手形及び営業未収入金	18,406	16,897
商品	147	126
貯蔵品	65	94
その他	1,845	2,047
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	25,126	20,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,066	11,183
機械装置及び運搬具(純額)	8,821	9,203
工具、器具及び備品(純額)	1,043	1,010
土地	19,063	19,063
リース資産(純額)	2,229	2,692
建設仮勘定	663	686
有形固定資産合計	42,888	43,839
無形固定資産	853	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,354	2,471
敷金及び保証金	3,665	3,837
その他	1,158	1,201
貸倒引当金	52	55
投資その他の資産合計	8,126	7,455
固定資産合計	51,867	52,414
資産合計	76,993	73,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,918	11,982
短期借入金	3,452	3,491
未払法人税等	770	284
賞与引当金	943	838
役員賞与引当金	61	18
その他	7,248	6,388
流動負債合計	26,395	23,003
固定負債		
長期借入金	9,807	9,317
退職給付に係る負債	667	595
資産除去債務	898	899
その他	2,591	2,893
固定負債合計	13,965	13,705
負債合計	40,360	36,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	25,661	25,692
自己株式	360	360
株主資本合計	33,573	33,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	831
繰延ヘッジ損益	13	11
為替換算調整勘定	104	111
退職給付に係る調整累計額	649	598
その他の包括利益累計額合計	325	332
非支配株主持分	2,734	2,740
純資産合計	36,633	36,677
負債純資産合計	76,993	73,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
営業収益	37,009	39,932
営業原価	34,946	38,233
営業総利益	2,063	1,699
販売費及び一般管理費	1,078	1,152
営業利益	985	546
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	16	14
持分法による投資利益	-	1
補助金収入	2	2
デリバティブ評価益	12	3
その他	28	22
営業外収益合計	62	47
営業外費用		
支払利息	27	26
貸与設備諸費用	11	8
持分法による投資損失	1	-
その他	7	3
営業外費用合計	47	37
経常利益	999	556
特別利益		
固定資産売却益	10	15
投資有価証券売却益	17	8
特別利益合計	27	23
特別損失		
固定資産除売却損	25	21
リース解約損	3	-
その他	4	2
特別損失合計	33	24
税金等調整前四半期純利益	994	555
法人税、住民税及び事業税	266	359
法人税等調整額	133	117
法人税等合計	399	241
四半期純利益	594	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	251

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	594	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	53
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	37	7
退職給付に係る調整額	57	51
その他の包括利益合計	110	6
四半期包括利益	705	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	258
非支配株主に係る四半期包括利益	87	62

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社久松運輸は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	40百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	747百万円	892百万円
のれんの償却額	2百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	236	19.0	平成28年11月30日	平成29年2月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	248	20.0	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	23,866	11,978	1,164	37,009	-	37,009
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,211	213	1,007	3,433	3,433	-
計	26,078	12,192	2,172	40,442	3,433	37,009
セグメント利益	490	329	163	983	2	985

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	26,491	12,364	1,076	39,932	-	39,932
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,972	221	1,232	3,427	3,427	-
計	28,464	12,586	2,309	43,359	3,427	39,932
セグメント利益	212	184	147	544	2	546

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	41円66銭	20円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	517	251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	517	251
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,428	12,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。